

2021

京都開催の国際会議

2021.1.1~2021.12.31

令和4年6月発行

公益財団法人 京都文化交流コンベンションビューロー
Kyoto Convention & Visitors Bureau

INDEX

はじめに	01
本国際会議統計に関して	02
1 2021年に京都で開催された国際会議<概要>	03
1. 京都市域	03
2. 京都府域（京都市域を除く）	03
2 2021年に京都で開催された国際会議<詳細>	04
1. 京都市域内開催分	
〔1〕 年別 開催実績	04
〔2〕 会場別 開催件数（上位）	04
〔3〕 主要都市 開催件数	04
〔4〕 月別実績表	05
〔5〕 過去の月別 開催件数（京都市域分 / 全国）	05
〔6〕 総参加者数別 開催件数	06
〔7〕 海外参加者数別 開催件数	06
〔8〕 国内参加者数別 開催件数	06
〔9〕 参加国数別 開催件数	07
〔10〕 開催日数別 開催件数	07
〔11〕 分野別 開催件数・構成比	07
2. 京都府域内開催分（京都市域除く）	07
3 国際統計との比較	08
4 京都における新型コロナウイルス感染症拡大による MICE 市場変化（概観）	09
5 新型コロナウイルス感染症拡大関連の主な出来事と 当財団の感染症対策等の取組について	11
MICE サポートサービス、京都 MICE 基金のご案内	14
京都文化交流コンベンションビューロー主な事業内容	15
京都文化交流コンベンションビューロー概要	16

はじめに

まずはじめに、新型コロナウイルスの感染が未だその収束に至らず、長期に亘り厳しい状況に置かれておられる皆様方に心よりお見舞い申し上げます。早期に平穏な日常が戻ってくることを心から願っております。

当財団はかねてより京都府・京都市・京都商工会議所・MICE関連施設・会員の皆様とともに、オール京都体制にて積極的にMICE誘致に取り組んで参りました。特に、京都が2013年に日本のMICE誘致をけん引する「グローバルMICE都市」として選定されたことを契機に、よりステップアップした取り組みの強化を図りました。

その結果、国際会議開催実績において、2019年には、JNTO(日本政府観光局)基準で過去最高件数の383件、ICCA(International Congress and Convention Association)基準では「京都市MICE戦略2020」で掲げた世界順位35位を達成することができました。

しかしながら、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大が全世界のMICE市場においても極めて深刻な影響を及ぼし、京都で開催された国際会議の件数は、2020年に激減し、2021年においても減少しました。

こうした中、当財団では、2020年に策定した「ウィズコロナ社会におけるMICE京都モデル」に則し、主催者・参加者・地域の方々の安心・安全な状況を確認した中で、地域貢献を可能とする京都ならではのMICE開催に向けた取り組みを行い、ウィズコロナ時代における全国で初めての大規模国際会議である「第14回国連犯罪防止刑事司法会議(京都コンgres)」の開催を実現し、ハイブリッド形式の会議運営にて、オンラインを含め152ヵ国5,600名の参加者を得て成功に導くことができました。

また、各種感染防止対策補助金の新設等も含め、国際会議のみならず、国内会議主催者に対して積極的に開催支援を実施し、現地開催・ハイブリッド開催合わせ250件の学会(※)が京都に戻ってまいりました。(※当財団が把握する参加者50名以上の国内・国際会議開催件数)

今後も引き続き、会員企業・団体の皆様、京都府、京都市、京都商工会議所、国立京都国際会館・京都市勧業館みやこめっせ等各施設、京都府警、京都大学等各大学などのステークホルダーの皆様方との連携をさらに強化するとともに、より一層良質な国際会議の誘致、安心・安全な開催の支援に努めてまいります。

本統計は、2021年(1~12月)に京都で開催された国際会議の開催実績であり、是非ご高覧いただきましたうえ、京都における国際会議開催の現況についてご理解を深めていただければ幸いです。

最後に、本統計の作成にあたり各方面の関係者の皆様方より多大なるご理解とご協力を頂きましたこと、厚く御礼申し上げますとともに、今後とも変わらぬご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年6月

公益財団法人 京都文化交流コンベンションビューロー

本国際会議統計に関して

- ◆ 本統計は2021年(1～12月)に、京都市域内で開催された国際会議と京都市域を除く京都府域で開催された国際会議の2区分を記載しています。
統計収集にあたっては(公財)京都文化交流コンベンションビューローが京都の各会議施設・大学・研究機関・各種団体並びに会議主催者のご協力を得て作成しました。
- ◆ 本統計における分析項目は日本政府観光局(JNTO)から発表された「2020年国際会議統計」と「2020年の京都市域で開催された国際会議データ」も参考にしています。
- ◆ 京都で開催された国際会議(P.03～07)における数値の取扱いについて
新型コロナウイルス感染症の影響で、ハイブリッド開催やオンライン開催など、さまざまな会議形態が存在するため、下記の通り整理し、その中で基準を満たすものを計上しています。

現地開催	以下の①～④の全てを満たす会議を国際会議として計上(JNTO基準) ① 主催者：「国際機関・国際団体(各国支部を含む)」又は「国家機関・国内団体」 ② 参加者総数：50名以上 ③ 参加国数：日本を含む3カ国以上 ④ 開催期間：1日以上
ハイブリッド開催	・ 現地開催とオンライン開催を併せた開催形態 ・ 現地参加者が、「現地開催」の基準を満たす会議のみ件数計上し、参加人数は現地参加者数のみを計上
オンライン開催	・ オンラインのみで開催される開催形態 ・ 現地参加者が存在しないため計上しない

- ◆ 国際会議統計基準について
国際会議統計に関しては、主に
 - ・ JNTO (日本政府観光局)
 - ・ ICCA (国際会議協会：International Congress and Convention Association)
 - ・ UIA (国際団体連合：Union of International Associations)
 から発表される統計数値が参考にされるケースが国内では一般的です。
統計手法や基準が各々異なるため、比較できないことに留意しながら各データを活用する必要があります。

団 体	国際会議基準(抜粋)
JNTO(日本政府観光局)	以下の①～④の全てを満たす会議 ① 主催者：「国際機関・国際団体(各国支部を含む)」又は「国家機関・国内団体」 ② 参加者総数：50名以上 ③ 参加国数：日本を含む3カ国以上 ④ 開催期間：1日以上
ICCA (国際会議協会： International Congress and Convention Association)	①開催国について：3カ国以上での持ち回りの開催実績がある会議(2カ国間会議は除外) ②参加者総数：50名以上 ③開催期間：定期的に開催している(1回のみ開催した会議は除外)
UIA (国際団体連合： Union of International Associations)	(1) 国際機関・国際団体(UIAに登録されている機関・団体)の本部が主催又は後援した会議 ①参加者数：50名以上 ②参加国数：開催国を含む3カ国以上 ③開催期間：1日以上 又は (2) 国内団体もしくは国際団体支部等が主催した会議 ①開催国以外からの参加者(外国人比率)が少なくとも総参加者の40% ②参加者総数：300名以上 ③参加国数：5カ国以上 ④開催期間：3日以上

1

2021年に京都で開催された国際会議 < 概要 >

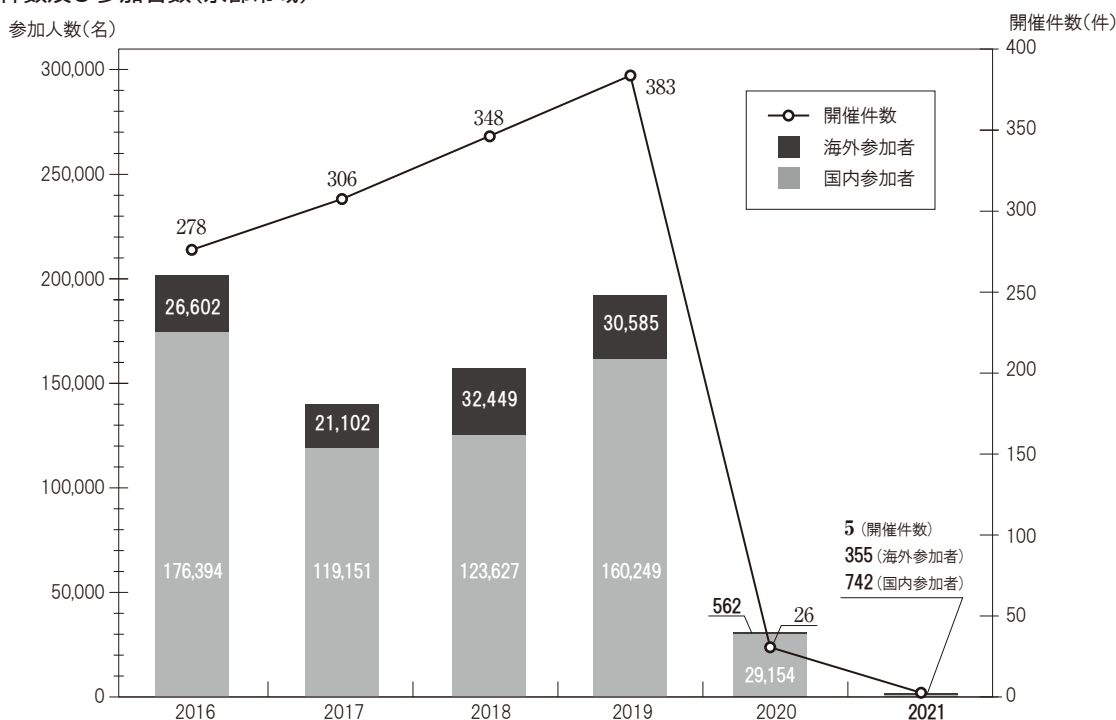
2021年は、前年からの新型コロナウイルス感染拡大が収束せず、水際対策の強化による入国制限の発令、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の施行により国際会議の開催が極めて困難な状況が長く続いたことから、2020年に引き続き、記録が残る1987年以降もっとも少ない開催件数となった。

しかしながら、2020年に策定した「ウィズコロナ社会におけるMICE京都モデル」に則し、ウィズコロナ時代における全国で初めての大規模国際会議である「第14回国連犯罪防止刑事司法会議（京都コンGRESS）」が、国立京都国際会館においてハイブリッド形式にて無事開催されたことに代表されるとおり、ICTを駆使した新たなコミュニケーション手法の導入と現場での感染防止対策の徹底により会議開催のインフラを万全に整えさえすれば、国際会議の開催が十二分に可能であることが改めて証明された年でもあり、これからの国際会議誘致・開催支援に向けて有意義な年でもあった。

1. 京都市域

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前年比
開催件数	278件	306件	348件	383件	26件	5件	19.2%
海外参加者数	26,602名	21,102名	32,449名	30,585名	562名	355名	63.2%
国内参加者数	176,394名	119,151名	123,627名	160,249名	29,154名	742名	2.5%
総参加者数	202,996名	140,253名	156,076名	190,834名	29,716名	1,097名	3.7%

◆ 年別開催件数及び参加者数(京都市域)



2. 京都府域(京都市域を除く)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前年比
開催件数	15件	30件	19件	16件	3件	0件	0.0%
海外参加者数	1,453名	1,572名	1,097名	1,330名	111名	0名	0.0%
国内参加者数	18,458名	13,452名	14,840名	13,786名	194名	0名	0.0%
総参加者数	19,911名	15,024名	15,937名	15,116名	305名	0名	0.0%

2 2021年に京都で開催された国際会議 < 詳細 >

1. 京都市域内開催分

〔1〕年別 開催実績

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
開催件数	196	176	202	218	278	306	348	383	26	5
総参加者数	114,257	96,020	127,879	153,495	202,996	140,253	156,076	190,834	29,716	1,097
海外参加者数	19,583	15,868	16,484	17,022	26,602	21,102	32,449	30,585	562	355

〔2〕会場別 開催件数(上位)

施設名	開催件数		海外参加者数	国内参加者数	総参加者数	平均参加国数	
		前年				前年	
国立京都国際会館	2	5	255	145	400	26,179	9.0
京都大学 百周年時計台記念館	1	15	28	173	201	2,697	13.0
メルパルク京都	1	2	66	379	445	500	18.0
ロームシアター京都	1	0	6	45	51	0	3.0

※複数の会場(施設)で開催されている場合は、開催件数を各施設1件ずつ計上している。※前年数値は、「2020 京都開催の国際会議冊子」分析データより。

〔3〕主要都市 開催件数

	京 都	東 京	横 浜	名古屋	大 阪	神 戸	福 岡
2012年	196 (3)	500 (1)	191 (4)	126 (6)	140 (5)	92 (8)	252 (2)
2013年	176 (4)	531 (1)	226 (3)	143 (6)	172 (5)	93 (8)	253 (2)
2014年	202 (3)	543 (1)	200 (4)	163 (5)	130 (6)	82 (9)	336 (2)
2015年	218 (4)	557 (1)	190 (5)	178 (6)	139 (7)	113 (8)	363 (2)
2016年	278 (3)	574 (1)	188 (6)	200 (5)	180 (7)	260 (4)	383 (2)
2017年	306 (3)	608 (1)	176 (6)	183 (5)	139 (7)	405 (2)	296 (4)
2018年	348 (3)	645 (1)	156 (6)	202 (5)	152 (7)	419 (2)	293 (4)
2019年	383 (3)	561 (1)	277 (5)	252 (6)	204 (7)	438 (2)	313 (4)
2020年	26 (2)	63 (1)	9 (7)	9 (7)	9 (7)	23 (3)	15 (4)
2021年	5	—	—	—	—	—	—

※「日本政府観光局 (JNTO) 2020年国際会議統計」より。

※ () 内は全国順位。

※2021年の各都市の開催件数は現在未公表。

※2015年、仙台221件 (3位)。

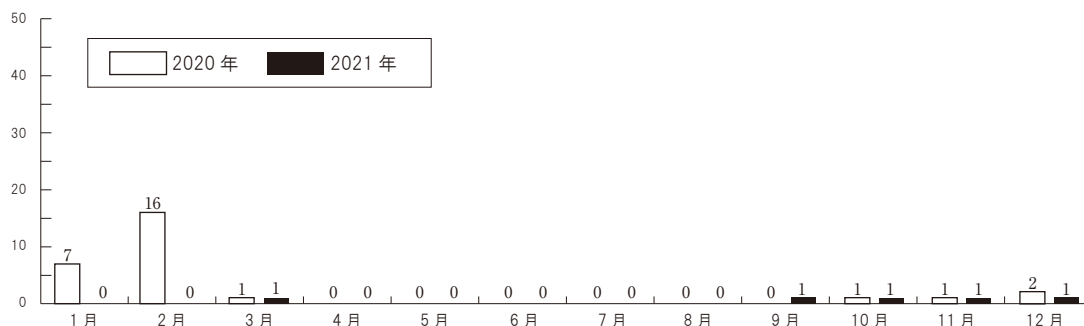
※2020年、千里地区 13件 (5位)、仙台 10件 (6位)。

〔4〕月別実績表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月平均
開催件数	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	5	0.4
割合(%)	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%		
海外参加者数	0	0	250	0	0	0	0	0	6	66	28	5	355	30
国内参加者数	0	0	100	0	0	0	0	0	45	379	173	45	742	62
参加者総数	0	0	350	0	0	0	0	0	51	445	201	50	1,097	91
平均参加国数	0.0	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	18.0	13.0	5.0	4.3	

◆ 2020年および2021年開催件数(京都市域分)

開催件数(件)



〔5〕過去の月別開催件数(京都市域分 / 全国)

1)過去の開催件数：京都市域分

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月平均
京都市域分	2018年	16 4.6%	25 7.2%	37 10.6%	10 2.9%	24 6.9%	36 10.3%	33 9.5%	18 5.2%	38 10.9%	43 12.3%	36 10.3%	33 9.5%	349	29
	2019年	17 4.3%	24 6.1%	46 11.8%	10 2.6%	27 6.9%	35 9.0%	32 8.2%	24 6.1%	77 19.7%	31 7.9%	36 9.2%	32 8.2%	391	33
	2020年	7 25.0%	16 57.1%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	1 3.6%	2 7.1%	28	2

※合計がP4の(1)年別開催実績の同年の数値と異なるのは、KCVB調べとJNTO調べの誤差の範囲であり、傾向には影響を与えない。

2)過去の開催件数：全国

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月平均
全国	2018年	174 5.1%	228 6.6%	342 10.0%	183 5.3%	248 7.2%	326 9.5%	292 8.5%	241 7.0%	364 10.6%	392 11.4%	410 11.9%	233 6.8%	3,433	286
	2019年	169 4.7%	221 6.1%	317 8.8%	141 3.9%	285 7.9%	315 8.7%	297 8.2%	311 8.6%	416 11.5%	426 11.8%	484 13.4%	239 6.6%	3,621	302
	2020年	94 42.3%	117 52.7%	3 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.9%	3 1.4%	3 1.4%	222	19

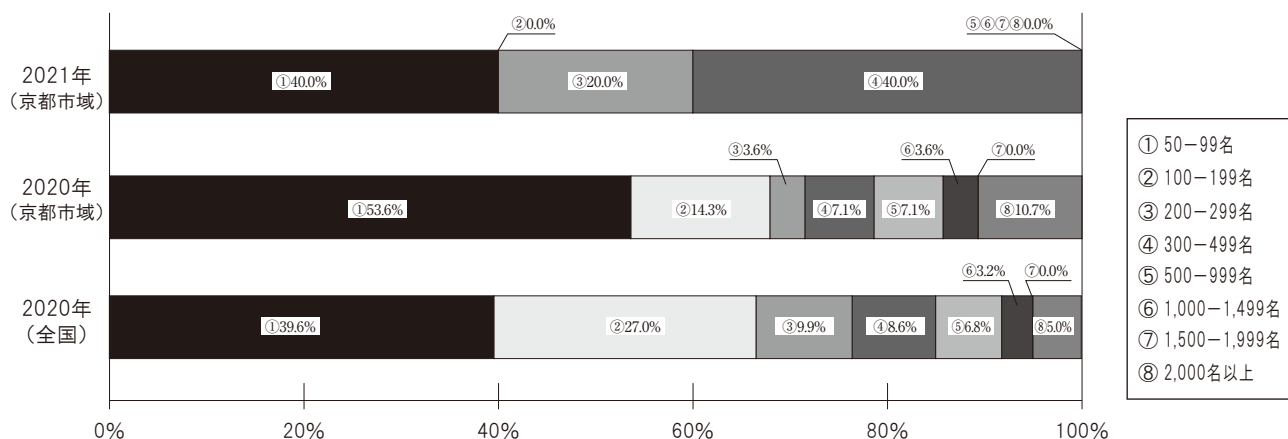
※「日本政府観光局(JNTO)2020年国際会議統計」より。

2 2021年京都で開催された国際会議 < 詳細 >

〔6〕総参加者数別 開催件数

参加者数	50-99名	100-199名	200-299名	300-499名	500-999名	1,000-1,499名	1,500-1,999名	2,000名以上	
2021年	2	0	1	2	0	0	0	0	
割合(%)	40.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
2020年	15	4	1	2	2	1	0	3	
割合(%)	53.6%	14.3%	3.6%	7.1%	7.1%	3.6%	0.0%	10.7%	
全 国	2020年	88	60	22	19	15	7	0	11
	割合(%)	39.6%	27.0%	9.9%	8.6%	6.8%	3.2%	0.0%	5.0%
国	2019年	1,302	912	364	333	305	117	76	212
	割合(%)	36.0%	25.2%	10.1%	9.2%	8.4%	3.2%	2.1%	5.9%

※2020年数値は、「2020 京都開催の国際会議冊子」より。※全国数値は、「日本政府観光局(JNTO)2020年国際会議統計」より。



〔7〕海外参加者数別 開催件数

参加者数	1-9名	10-49名	50-99名	100-199名	200-299名	300-499名	500-999名	1,000-1,999名	2,000名以上
2021年	2	1	1	0	1	0	0	0	0
割合(%)	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2020年	9	14	3	2	0	0	0	0	0
割合(%)	32.1%	50.0%	10.7%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※2020年数値は、「2020 京都開催の国際会議冊子」より。

〔8〕国内参加者数別 開催件数

参加者数	1-9名	10-49名	50-99名	100-199名	200-299名	300-499名	500-999名	1,000-1,499名	1,500-1,999名	2,000名以上
2021年	0	2	0	2	0	1	0	0	0	0
割合(%)	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2020年	0	7	11	1	1	2	2	1	1	2
割合(%)	0.0%	25.0%	39.3%	3.6%	3.6%	7.1%	7.1%	3.6%	3.6%	7.1%

※2020年数値は、「2020 京都開催の国際会議冊子」より。

〔9〕参加国数別 開催件数

参加国数	3-5カ国	6-9カ国	10-14カ国	15-19カ国	20-29カ国	30-49カ国	50カ国以上
2021年	2	0	2	1	0	0	0
割合(%)	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2020年	14	9	3	1	1	0	0
割合(%)	50.0%	32.1%	10.7%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%

※2020年数値は、「2020 京都開催の国際会議冊子」より。

〔10〕開催日数別 開催件数

開催日数	1日	2日	3日	4日	5日	6-7日	8日以上
2021年	0	1	1	0	2	1	0
割合(%)	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%
2020年	6	6	10	2	3	0	1
割合(%)	21.4%	21.4%	35.7%	7.1%	10.7%	0.0%	3.6%

※2020年数値は、「2020 京都開催の国際会議冊子」より。

〔11〕分野別 開催件数・構成比

分 野	2021年		2020年		全 国	
	開催件数	割合(%)	開催件数	割合(%)	2020年	2019年
科学・技術・自然	3	60.0%	14	50.0%	48.7%	41.6%
芸術・文化・教育	1	20.0%	3	10.7%	9.0%	13.3%
政治・経済・法律	1	20.0%	2	7.1%	11.3%	12.0%
医学	0	0.0%	8	28.6%	17.6%	17.4%
社会	0	0.0%	1	3.6%	5.9%	5.8%
宗教	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.3%
産業	0	0.0%	0	0.0%	2.3%	4.5%
運輸・観光	0	0.0%	0	0.0%	1.8%	0.9%
社交・親善	0	0.0%	0	0.0%	0.9%	0.9%
スポーツ	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	1.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	2.7%	2.2%

※2020年数値は、「2020 京都開催の国際会議冊子」より。

※全国数値は、「日本政府観光局(JNTO)2020年国際会議統計」より。

2. 京都府域内開催分(京都市域除く)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前年比
開催件数	15件	30件	19件	16件	3件	0件	0.0%
海外参加者数	1,453名	1,572名	1,097名	1,330名	111名	0名	0.0%
国内参加者数	18,458名	13,452名	14,840名	13,786名	194名	0名	0.0%
総参加者数	19,911名	15,024名	15,937名	15,116名	305名	0名	0.0%

3 国際統計との比較

1. ICCA 統計(2021 年)での各都市ランキング

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、例年発表されているランキングは前年に引き続き実施されません。

2. UIA 統計(2020 年)での各都市ランキング(2021 年統計は現在未公表)

<2020 年世界都市上位 10 位ランキング>

順位	都市名	開催件数
1	シンガポール	780
2	ブリュッセル	290
3	ソウル	150
4	東京	122
5	ウィーン	109
6	ロンドン	101
7	ジュネーブ	77
8	パリ	61
9	バルセロナ	44
10	ベルリン	43

※上記の数値は、UIA が設定する統計基準に基づいたデータを、日本政府観光局(JNTO)が順位付けしたものとなる。
(基準の詳細は P2 を参照)

<2020 年国内都市上位ランキング>

順位		都市名	開催件数
世界	国内		
4	1	東京	122
-	2	京都	16
-	3	名古屋	11
-	4	横浜	9
-	5	北九州	7
-	6	大阪	6
-	6	神戸	6

※世界順位は判明している都市の順位のみを記載。

4

京都における新型コロナウイルス感染拡大による MICE 市場変化(概観)

新型コロナウイルスの感染拡大は、引き続き世界中のMICE開催に大きな影響を与え続けている。

2020年感染拡大初期においては、会議主催者がやむを得ず中止や延期の判断をせざるを得ない傾向が多くみられたが、2021年は、現地開催やハイブリッド形式での開催が増加し、中止や延期が減少した。

1. 2021年MICEの動向(概観)

- 1月初頭から半年以上に亘り海外からの入国が制限されたため、海外参加者を含む国際会議の開催が困難になった。
- 2月よりワクチン接種が始まり、夏頃から徐々に接種率が上がったことから、引き続き国際会議の開催は難しいものの、国内会議は感染予防対策が十分に施されることを条件に、ハイブリッド形式での開催が増えてきた。
- 3月21日におよそ2か月半に亘った緊急事態宣言はすべて解除となったが、4月下旬から東京都と関西3府県に緊急事態宣言が発令され、その後全国に広がり、完全オンラインにて開催される会議が多くみられた。中止、延期となった会議も発生したが、少数にとどまった。
- 9月30日に緊急事態宣言、まん延防止等重点措置がすべて解除となり、現地開催やハイブリッド形式での開催が増加した。
- 11月に入り、入国制限の緩和や入国時の待機が3日間に短縮されるなど、水際対策が緩和されたが、新たな変異株(オミクロン株)の影響で11月末から外国人新規入国が再び停止となった。

2. 「開催された」あるいは「開催される予定であった」会議への影響(京都市域)

◆対象となる 432 件の内訳(京都市域)

	件数	現地開催	ハイブリッド開催	オンライン開催 に変更	2022年 以降に延期	中止
京都市域	432	62	188	157	5	20

◆対象となる 432 件の月別件数(京都市域)

	件数	現地開催	ハイブリッド開催	オンライン開催 に変更	2022年 以降に延期	中止
1月	13	1	4	8	0	0
2月	10	0	3	7	0	0
3月	20	0	8	11	1	0
4月	6	2	3	1	0	0
5月	23	3	3	15	0	2
6月	39	1	10	24	0	4
7月	47	11	19	14	1	2
8月	27	4	10	13	0	0
9月	54	3	18	27	2	4
10月	70	9	36	21	0	4
11月	60	13	34	10	1	2
12月	63	15	40	6	0	2

※2021年に「開催された」あるいは「開催される予定であった」と確認できたMICE（432件）が対象となるため、各数値は全体傾向の参考値とする。
 ※延期分は、延期前の日付でカウントしている。
 ※2021年末時点で当財団が把握している参加者50名以上(または想定される)の国内・国際会議開催件数である。延期になった会議がその後中止等へ変更される場合もありうる。

◆国内参加者のみの会議(国際会議基準を満たさない会議)

国内参加者のみで開催される国内会議は、ワクチン接種の開始やイベントの開催制限が緩和されるなどしたことにより、感染予防対策が十分に施されたうえで、着実に開催された。

特に、9月30日に「MICE主催者向けPCR検査等支援補助金」を新設し、より一層、安心・安全な開催を促進したことにより、500名以上の大型の国内会議も多数開催され、市内全体の数としては、2020年と比較して、現地・ハイブリッド開催形式による開催が大きく増加した一方、延期・中止は大きく減少した。

＜開催された主な会議＞

- ・ 第 122 回日本耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会
- ・ 第 58 回日本リハビリテーション医学会学術集会
- ・ 第 32 回日本緑内障学会
- ・ 第 117 回日本精神神経学会学術総会
- ・ 第 58 回全国建設業労働災害防止大会
- ・ WOODRISE2021 KYOTO
- ・ 第 19 回国際動脈硬化学会議 / 第 53 回日本動脈硬化学会総会・学術集会
- ・ 第 31 回日本乳癌検診学会学術総会

5

新型コロナウイルス感染症関連の主な出来事と
当財団の感染症対策等の取組について

1. 新型コロナウイルス感染症関連の主な出来事

年月日		主な出来事
2020年	12月28日 ～1月31日	全世界からの外国人の新規入国を停止
2021年	1月8日 ～2月7日	緊急事態宣言 4 都県に再発令(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)
	1月14日 ～2月7日	緊急事態宣言 7 府県に再発令(京都府、大阪府、兵庫県、栃木県、岐阜県、愛知県、福岡県)
	1月14日～	ビジネス関係者らの往来を停止(原則外国人の入国を全面的に制限)
	2月8日～ 3月7日	緊急事態宣言 10 都府県延長(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、京都府、大阪府、兵庫県、岐阜県、愛知県、福岡県)、栃木県解除
	2月8日	MICE 施設(国立京都国際会館メインホール)の 3D 映像公開(KCVB)
	2月27日 ～28日	国連犯罪防止刑事司法会議(京都 कांग्रेस)ユースフォーラム開催に係る支援(KCVB)
	2月28日	緊急事態宣言 6 府県解除(京都府、大阪府、兵庫県、岐阜県、愛知県、福岡県)
	3月1日	京の修学旅行 3 密防止対策支援事業(追加募集)申請開始(KCVB)
	3月7日 ～12日	第 14 回国連犯罪防止刑事司法会議(京都 कांग्रेस)開催に係る支援(KCVB)
	3月21日	緊急事態宣言 4 都県解除(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)
	4月1日	京の修学旅行 3 密防止対策支援事業(令和 3 年度)申請開始(KCVB)
	4月5日 ～5月5日	まん延防止等重点措置 3 府県に適用(大阪府、兵庫県、宮城県)
	4月12日～	まん延防止等重点措置 3 都府県に適用(京都府、東京都、沖縄県)
	4月20日 ～5月11日	まん延防止等重点措置 4 県に適用(埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県)
	4月25日 ～5月11日	緊急事態宣言 4 都府県に発令(京都府、東京都、大阪府、兵庫県)、 愛媛県にまん延防止等重点措置適用
	4月28日	「ウィズコロナ社会における MICE 京都モデル(第 2 版)」を公開(KCVB)
	5月9日 ～5月31日	まん延防止等重点措置 3 道県に適用(北海道、岐阜県、三重県)
	5月12日 ～5月31日	緊急事態宣言 2 県に発令(愛知県、福岡県)、4 都府県延長(京都府、東京都、大阪府、兵庫県)
	5月16日 ～6月13日	緊急事態宣言 3 道県に発令(北海道、岡山県、広島県)
	5月23日 ～6月20日	緊急事態宣言 1 県に発令(沖縄県)

	～6月20日	緊急事態宣言 9 都道府県に延長(京都府、北海道、東京都、愛知県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県)
	6月4日	京都 MICE 基金の創設(KCVB)
	6月20日 ～7月11日	緊急事態宣言 2 県解除(岡山県、広島県)、7 都道府県まん延防止等重点措置へ移行(京都府、北海道、東京都、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県)、沖縄県は緊急事態宣言延長
	7月12日 ～8月22日	緊急事態宣言東京都に発令、沖縄県延長
	8月2日 ～8月31日	緊急事態宣言 4 府県に発令(埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府)、東京都と沖縄県延長、まん延防止等重点措置 5 道府県に適用(京都府、北海道、石川県、兵庫県、福岡県)
	8月8日 ～8月31日	まん延防止等重点措置 8 県に適用(福島県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、愛知県、滋賀県、熊本県)
	8月20日 ～9月12日	緊急事態宣言 7 府県に発令(京都府、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、兵庫県、福岡県)、まん延防止等重点措置 10 県に適用(宮城県、山梨県、富山県、岐阜県、三重県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、鹿児島県)、31 日期限の 6 都府県の宣言と、6 道県の重点措置の延長
	8月27日 ～9月12日	緊急事態宣言 8 道県に発令(北海道、宮城県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、岡山県、広島県)、まん延防止等重点措置 4 県に適用(高知県、佐賀県、長崎県、宮崎県)
	9月12日 ～9月30日	緊急事態宣言 19 都道府県に延長(京都府、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県、北海道、岐阜県、滋賀県、三重県、広島県、沖縄県)、2 県まん延防止等重点措置へ移行(宮城県、岡山県)、6 県まん延防止等重点措置解除(富山県、山梨県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県)その他 30 日まで延長
	9月20日～	入国後に検疫所が管理する宿泊施設での待機を 3 日間に緩和
	9月30日	緊急事態宣言、まん延防止等重点措置をすべて解除
	9月30日	MICE 主催者向け PCR 検査等支援補助金新設(KCVB)
	10月1日～	入国後に検疫所が管理する宿泊施設での待機をワクチン接種で免除(一部除く)
	11月8日～	入国者の待機を 3 日間に短縮
	11月30日～	全世界からの外国人の新規入国を原則停止
2022年	1月9日 ～1月31日	まん延防止等重点措置 3 県に適用(沖縄県、山口県、広島県)
	1月21日 ～2月13日	まん延防止等重点措置 13 都県に適用(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、群馬県、新潟県、愛知県、岐阜県、三重県、香川県、長崎県、熊本県、宮崎県)
	1月27日 ～2月20日	まん延防止等重点措置 18 道府県に適用(京都府、北海道、青森県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、石川県、長野県、静岡県、大阪府、兵庫県、島根県、岡山県、福岡県、佐賀県、大分県、鹿児島県)、3 県延長(沖縄県、山口県、広島県)
	2月5日 ～27日	まん延防止等重点措置 1 県に適用(和歌山県)
	2月12日 ～3月6日	まん延防止等重点措置 1 県に適用(高知県)、13 都県延長(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、群馬県、新潟県、愛知県、岐阜県、三重県、香川県、長崎県、熊本県、宮崎県)
	2月20日 ～3月6日	まん延防止等重点措置 5 県解除(沖縄県、山形県、島根県、山口県、大分県)、17 道府県延長(京都府、北海道、青森県、福島県、茨城県、栃木県、石川県、長野県、静岡県、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、福岡県、佐賀県、鹿児島県)

2. 当財団における新型コロナウイルス感染症対策の取組について

◆感染拡大予防対策に係る経費補助の実施

コロナ禍におけるMICE開催に際し、参加者等へのPCR検査等の費用を負担する「MICE主催者向けPCR検査等支援補助金」制度を新設するなど、安全・安心なMICE開催を支援した。

(感染拡大予防対策に係る主な補助金)

- MICE主催者向けPCR検査等支援補助金
 - ・ 補助対象：会議、企業ミーティング、インセンティブツアー等の主催者
 - ・ 対象事業：現地参加者向けのPCR検査キットおよび抗原検査キット等の購入費
- 安心・安全なMICE開催支援（MICE主催者向け）補助金
 - ・ 補助対象：会議、企業ミーティング、インセンティブツアー等の主催者
 - ・ 対象事業：感染拡大予防対策経費（3密回避のための会議室追加、マスクの購入等）

◆「ウィズコロナ社会におけるMICE京都モデル」の公表

令和2年10月に策定した「ウィズコロナ社会におけるMICE京都モデル」を、ウィズコロナ時代における全国で初めての大規模国際会議である「第14回国連犯罪防止刑事司法会議（京都コンGRESS）」で実際に取り組まれた事例等を追加し、第2版として発表した。

本モデルは、感染拡大防止の徹底に向け、MICE主催者だけでなく、参加者の皆様に留意いただきたい内容について、京都訪問前からMICE開催後までの一連の流れに沿って紹介するとともに、伝統産業製品を活用した衛生対策等、主催者・参加者の満足度を高め、地域貢献効果も期待できる、京都らしいMICE開催の在り方について提案している。

3. 当財団における国内・国際会議の誘致活動の取組について

新型コロナウイルス感染症の影響で誘致活動が制限された中、コロナ禍における中止・延期案件の支援や、新規案件の誘致を積極的に行い、15件の新規国際・国内会議の誘致に成功したほか、コロナにより中止・延期となった国内・国際会議計90件の再誘致に成功した。

今後も、中止や延期となったMICE主催者のフォローを行い、優良なMICEの誘致と安心安全なMICE開催の支援により一層努める。

<誘致に成功した主な会議> ※順不同

国際会議		
開催年	会議名	参加人数（海外参加者）
2023年	The Global Summit	1,000名（500名）
2022年	ROSCON	750名（300名）
2022年	IEEE ICSOS	120名（40名）
2022年	CG Kyoto	650名（200名）
2022年	3rd Regional Symposium on Myelodysplastic Syndromes	200名（50名）
2025年	国際先天異常代謝学会	2,500名（800名）
2023年	アジア児童青年精神医学会	500名（100名）
2023年	国際数理アルゴリズム学会	200名（100名）
2023年	国際パピロームウイルス学会	1,800名（1,200名）
2023年	国際ガスタービン学会	450名（200名）
2023年	パワートレイン、燃料潤滑油 国際会議	800名（300名）
2025年	世界超音波医学学術連合大会	6,000名（1,500名）
2025年	第18回国際抗リン脂質抗体学会	200名（100名）
国内会議		
開催年	会議名	参加人数（海外参加者）
2023年	第60回日本小児アレルギー学会学術集会	2,000名
2023年	日本TDM学会	500名

MICEサポートサービスのご案内

誘致中～開催中までのサポート

◆各種助成金制度の活用

国際会議からミーティング、インセンティブまで、MICE のイベントタイプ、規模にあわせた助成金制度や、イベント記念品、通訳ガイドなどの費用を補助する制度など、様々な助成金制度をご用意しております。

◆京都PR映像の貸出

3 パターンのイメージ映像から、用途に合わせた使用が可能です。

◆京都の写真画像の貸出

会議ウェブサイト、会議案内チラシ、プログラム等に活用できる京都の写真画像を貸出します。
『京都イメージバンク』 <https://kyoto-imagebank.com/ja>

開催決定前のサポート

1 誘致用京都 PR ツールの提供

絵はがき、舞妓ピンバッジなどの誘致用 PR グッズを提供いたします。



2 京都 PR バナーの貸出

京都開催を PR するためのバナースタンド一式を貸出いたします。



3 コンベンション主催者の視察受入れ支援

4 ビッドペーパー、プレゼン資料の作成支援

開催決定後のサポート

1 便利な観光地図を提供

2 お得な地下鉄・市バス一日乗車券の発売

通常 1,100 円の地下鉄・市バス共通 1 日乗車券が破格の 700 円で購入いただけます。フリーデザインも可能！

3 ユニークなレセプション会場の案内

京都らしい施設・会場をご紹介します！

4 府市民向け公開講座の広報支援

府市民向け公開講座を開催されるにあたり、広報に協力いたします。(チラシの配架協力)

5 京都伝統産業製品の貸出

京真田紐を用いたネックストラップや会議装飾となる京扇子などの伝統産業製品を貸出します。

6 京都らしいエクスカージョンのご紹介

寺院・神社での体験など、京都らしい特別なエクスカージョンプログラムをご紹介します。

「京都MICE基金」のご案内

KYOTO
MICE FUND
京都 MICE 基金

「京都 MICE 基金」は、京都の多彩な文化・芸術や、豊かな自然環境、美しい景観の保全・継承・活用を図り、京都の魅力や人々の暮らしの向上、MICE・観光振興及び SDGs 達成に寄与する取組みを支援いたします。

支援先について

- 京都の伝統文化、祭事、芸能、伝統工芸の継承や保全、活用等促進に係る取組
- 京都の文化財、歴史的建造物などの保全、利用等促進に係る取組
- 京都の環境保全に資する取組
- 文化芸術都市ならではの取組
- 京都が目指す SDGs 達成に資する取組

寄附方法

クレジット

京都 MICE 情報サイトの専用ページから。
<https://meetkyoto.jp/ja/kyoto/fund>

銀行振込

三菱 UFJ 銀行 京都支店 普通 1281483
公益財団法人
京都文化交流コンベンションビューロー
理事長 村田 純一

募金箱

MICE 関連施設に募金箱を設置。
設置場所は基金専用サイトで
ご確認ください。

寄附控除について

当財団に対する寄附金には、寄附金控除が適用されます。また、京都府市民の方からの寄附金は、個人府民税・個人市民税の寄附金税額控除の適用対象とされます。

京都 MICE 基金に関するお問い合わせ

公益財団法人 京都文化交流コンベンションビューロー
TEL 075-353-3053 / micefund@hellokcb.or.jp



(公財)京都文化交流コンベンションビューロー

主な事業内容

国際観光コンベンション事業(公益目的事業)

コンベンション (MICE) 事業

■ MICE 関連情報の調査・収集・啓発

- ①関係団体への加盟・参加により MICE 関連情報を収集
- ②大学・学術団体・学会へのコンベンション情報収集・啓発活動の強化
- ③国際会議統計調査
- ④MICE 振興に関わる課題解決策の推進
- ⑤「京都スマートシティエキスポ」への事業協力等を含めた
関西文化学術研究都市推進への参画
- ⑥「ウィズコロナ社会における MICE 京都モデル」の周知

■ プロモーション事業

- ①内外ネットワーク(情報収集力)の強化
- ②政府関連特定会議誘致活動
- ③国内外プロモーション活動
- ④MICE 主催者等の京都視察受入れ
- ⑤京都市「大規模国際コンベンション誘致支援助成金」の活用

■ MICE 開催支援事業

- ①政府関連特定会議等の京都開催の運営協力
- ②MICE 開催支援に係る京都市の助成制度の活用
- ③京都市「京都らしい MICE 開催支援補助制度」の活用
- ④京都府「京の修学旅行 3 密防止対策等支援事業」の活用
- ⑤京都府「京都府 MICE 開催支援助成制度」の活用
- ⑥「京都 MICE 基金」の設立と運用
- ⑦オフサイト・レセプション等の企画・提案
- ⑧各種開催支援サービス制度の運用及び拡充

■ 広報宣伝事業

- ①メールマガジン、ホームページによる京都 MICE 関連情報の発信
- ②国内外の MICE 専門誌等への情報提供及び取材活動への支援
- ③広報発表等を通じた MICE 振興の意義や効果などの関係業界・
府市民への啓発

京都版 DMO 主体事業(京都市観光協会との共同事業)

■ インバウンドプロモーション

- ①海外情報拠点管理運営事業
- ②京都市域内統計収集・分析強化(データ月報)
- ③ウェブサイトの運用事業
- ④ソーシャルネットワークの運用事業
- ⑤海外メディア取材誘致・露出強化事業
- ⑥オンラインによる旅行博・商談会事業
- ⑦宿泊施設向け多言語コールセンター運営事業
- ⑧免税対応支援事業
- ⑨京都市認定通訳ガイド育成事業
- ⑩外国語研修実施事業
- ⑪旅館活性化支援事業

文化交流発信事業(公益目的事業)

古典の日推進事業

■ 古典の日推進事業

- ①「11月1日・古典の日」普及・啓発事業 国民共有の日を目指す
- ②「古典の日フォーラム」の開催
- ③「古典の日朗読コンテスト」の開催
- ④「街かど古典カフェ」の開催
- ⑤古典の日文化基金賞事業 古典文化の研究・普及・啓発等を顕彰

■ 情報発信・広報活動・関係団体との連携等

- ①文化庁(地域文化創生本部)との連携の強化
- ②ホームページ 古典の日絵巻第十一巻：古典芸能干支絵巻
多くの人が古典に親しみ、古典を次世代につなげるための活動を推進
古典を学び心のよりどころとして世界の人々と深く心を通わせていきたい

文化発信事業

■ 京都迎賓館支援事業

- ①外国賓客のもてなし
- ②参観支援・啓発関連

■ 京都観光案内地図「四季彩京都」の発行(年2回)

■ 京都デジタルミュージアム「京都見聞録」活用事業

- ①会議場・ホテル等集客施設での上映
- ②会議主催者や団体等への貸出し

■ 京都創生 PR 事業

共益・収益事業

■ 賛助会員制度の運営

- ①新規勧誘の促進
- ②会員に対する情報提供
- ③会員の集いの開催

■ 「京都文化振興友の会」の運営

■ 京都迎賓館記念品の企画・販売

その他の事業(公益目的事業)

■ ホームページの運用事業

■ 会報誌「コンベンションビューロー通信」の発行(年4回発行)

■ 関係団体との連携等

「京の七夕」、「時代祭」、「京都花灯路」など オール京都事業への参画

概 要

【2022年5月末時点】

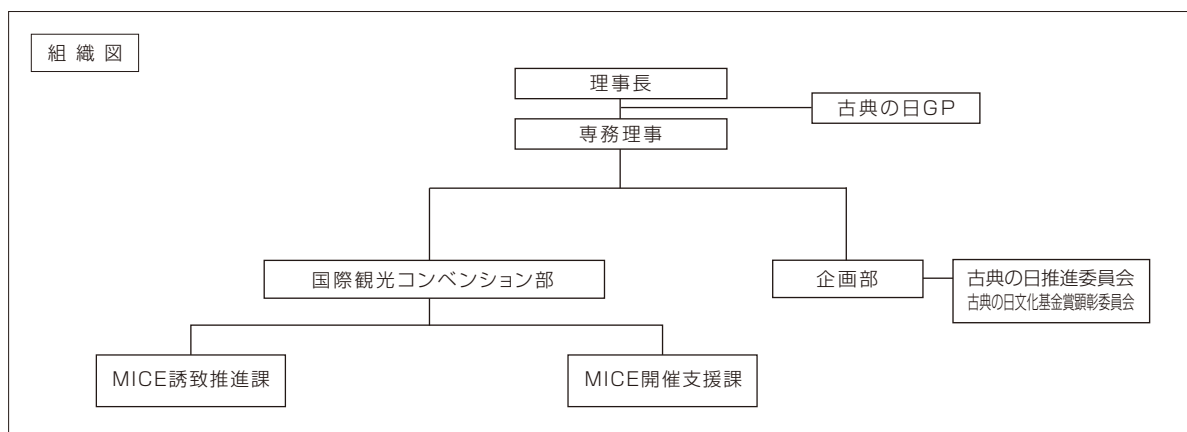
- 1 名 称 公益財団法人 京都文化交流コンベンションビューロー
- 2 所 在 地 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 78 番地 京都経済センター 3 階
- 3 設 立 平成19年1月9日
※平成23年10月3日付で公益財団法人へ移行登記
- 4 目 的 文化・芸術の普及向上に努めるとともに、国内外のコンベンション誘致及び賓客等の入洛を促すことにより、京都文化を広く世界に発信し、国際的な交流拠点としての「京都」の魅力をより一層高め、活力あふれる新たな「京都」の創造に寄与する。
- 5 事業概要 (1) 京都の文化・芸術等のための事業推進と府内外への情報発信
(2) コンベンション等の誘致および賓客・海外観光客の招聘、入洛のための事業推進
(3) その他のこの法人の目的を達成するために必要な事業

6 組 織

- (1) 役員等
 - 名誉顧問 千 玄室 (茶道裏千家大宗匠)
 - 顧 問 西脇 隆俊 (京都府知事)
 - 門川 大作 (京都市長)
 - 評議員会長 柏原 康夫 (京都銀行 名誉顧問)
 - 評 議 員 11 名 (産業・経済・文化・学術・行政等公的団体)
 - 理 事 長 村田 純一 (京都商工会議所 名誉会頭)
 - 副理事長 内田 俊一 (国立京都国際会館 館長)
 - (五十音順) 岡田 憲和 (京都市 副市長)
 - 千 宗室 (茶道裏千家 家元)
 - 田中 誠二 (京都商工会議所 副会頭・大和学園 理事長)
 - 山下 晃正 (京都府 副知事)
 - 専務理事 村上 圭子 (京都文化交流コンベンションビューロー専務理事)
 - 理 事 6 名
 - 監 事 中村 健児 (京都銀行協会 専務理事)
 - 植村 幸弘 (京都府信用金庫協会(京都中央信用金庫常務理事))

(2) 賛助会員数 331 会員(企業 / 団体)

(3) 事務局



2021 京都開催の国際会議

令和4年6月発行

編集・発行：

公益財団法人

京都文化交流コンベンションビューロー

TEL: 075-353-3053

FAX: 075-353-3055

e-mail: toukei@hellokcb.or.jp

URL: meetkyoto.jp



Kyoto Convention & Visitors Bureau

公益財団法人 京都文化交流コンベンションビューロー

<https://meetkyoto.jp>

検索

